

狭まりつつある労働供給余地

田口 さつき

10月の有効求人倍率は0.98倍、日銀短観の12月調査の雇用判断DI(「過剰」-「不足」)は4と、各種の労働統計から労働市場の引き締まりを示唆している。10月の新規求人数は前年同月比+4.4%と、企業は雇用を拡大している。

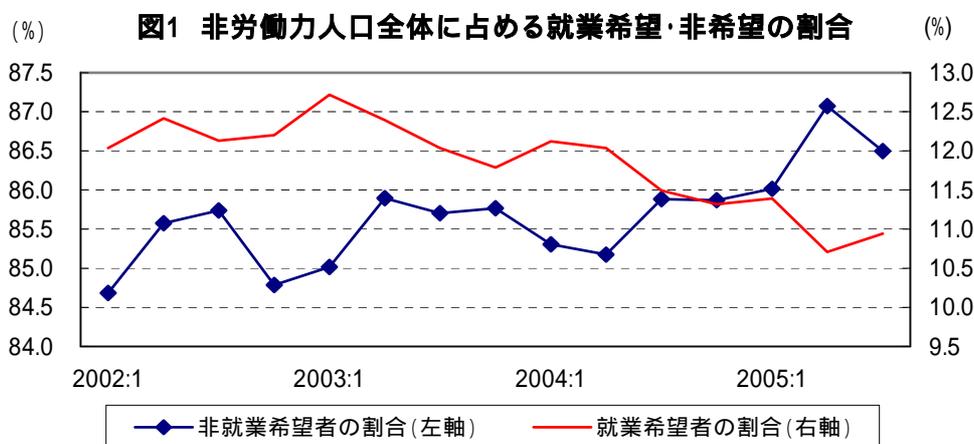
このように拡大している労働需要に対し、労働供給はどうなっているか見てみよう。まず完全失業者は、02年7~9月期をピークに減少傾向にあり、足元290万人前後で推移している。次に、15歳以上人口のうち、働いておらず、職探しもしていない人の総数である非労働力人口は、97年7~9月期から足元05年7~9月まで33四半期連続で前年同期比プラスだが、05年からプラス幅がゼロ近辺に縮小してきた。

この非労働力人口とは、勉学や家事などに専念している人々や定年退職してそのまま労働市場から去る人々などだけでなく、仕事が見つからないため職探しを断念した人々(求職意欲喪失者)を含む。この求職意欲喪失者は

労働条件の改善とともに労働市場に戻る可能性が高く、その動向は労働供給を考える上で注目に値する。

四半期ごとに発表される労働力調査の詳細結果(四半期になったのは02年から)は、非労働力人口に分類される人々に様々な質問をしている。最新データである7~9月期の同調査(11月発表)によると、非労働力人口のうち、就業希望者は前年同期比5.2%の488万人であり、04年7~9月期から減少傾向が明瞭となってきた。うち、求職意欲喪失者に相当する「適当な仕事がありそうにない」と答えた人々(以下、求職意欲喪失者とする)は173万人で、前年同期比1.7%であった。減少に向かったのは03年1~3月期と、就業希望者全体よりもはやい時期であり、条件があえば働くことのできる人々はすでに労働市場にもどっていると見られる。

一方、就業非希望者は同+1.0%で、四半期ごとの比較が可能になった03年1~3月期以来11期連続してプラスである。ここで、非労働



総務省「労働力調査:詳細結果」より農中総研作成

力人口に占める就業希望者、非希望者の割合を見ると、就業希望者は10.8%と03年1~3月期から低下している一方、非労働力人口に占める就業非希望者は86.5%と、足元上昇傾向にある(図1)。

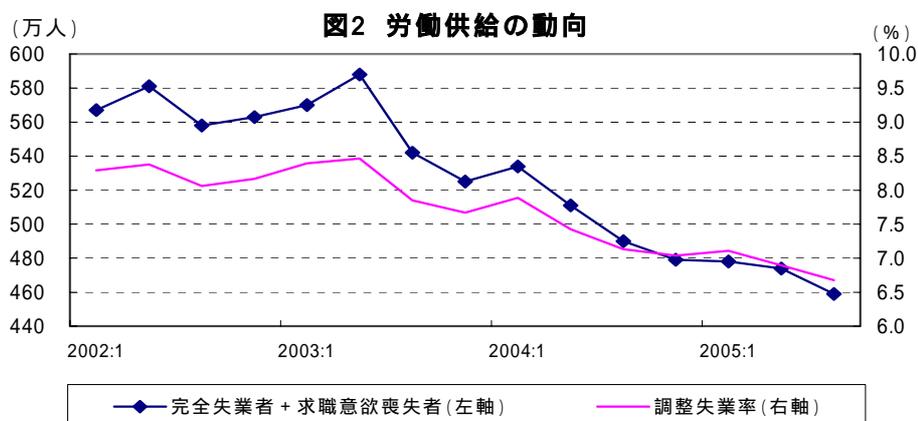
非労働力人口を年齢別に見ると、15~34歳、45~54歳の層において前年同期マイナスだが、子育て期にあたる35~44歳と退職者と思われる65歳以上の層で増加している。

これらからも、労働市場の改善により、求職意欲喪失者であった人々が労働市場に戻っている一方、子育てや年齢などなんらかの事情で働けない、あるいは、働く気のない人々が非労働力人口に占める割合が上昇していると見られる。

これは、一方で追加的な労働供給の余地が狭まりつつあることも示唆している。労働市場に参加可能な層として完全失業者に非労働力人口の求職意欲喪失者を加味した失業率を計算すると7~9月期で6.7%だった。依然高水準ではあるが、03年4~6月期のピーク時の8.5%に比べて1.8%pt低下している(図2)。

今後も、経済が拡大する一方、高齢化の進展による定年退職者の増加で、労働市場は逼迫すると見られる。現在企業が提示する条件

では就業を希望しない就業非希望者などを労働市場に向わすために、企業は就業条件をさらに改善せざるを得なくなると見られる。



総務省「労働力調査:詳細結果」より農中総研作成
 調整失業率 = (完全失業者 + 求職意欲喪失者) ÷ (完全失業者 + 求職意欲喪失者 + 就業者) × 100